

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上 場 会 社 名 株式会社コロワイド

コ ー ド 番 号 7616

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

上場取引所 (所属部) 東京証券取引所 (市場第一部)

本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045)312-5970

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 14 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1.平成 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	33,013	(16.0)	1,872	(92.9)	1,609	(64.3)
14 年 3 月期	28,451	(26.9)	970	(33.1)	979	(28.2)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	366 (12.4)	22 80	21 43	9.5	6.2	4.9
14 年 3 月期	326 (45.6)	23 17	—	9.6	4.7	3.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 14,367,417 株 14 年 3 月期 14,083,232 株

(平成 13 年 5 月 18 日付をもって株式分割を行っておりますが、平成 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は株式分割が
期首に行われたものとして計算しております。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	10 00	—	10 00	145	43.9	3.5
14 年 3 月期	5 00	—	5 00	70	21.6	2.0

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 5.00 円、東京証券取引所市場第一部上場記念配当 5.00 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	27,750	4,206	15.2	285 87
14 年 3 月期	24,325	3,542	14.6	251 58

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 14,578,144 株 14 年 3 月期 14,080,144 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 21,160 株 14 年 3 月期 6,701 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	—	—	—	—
14 年 3 月期	1,581	6,254	5,898	2,614

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	21,585	630	120	—	—	—
通 期	50,791	2,366	970	—	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 66 円 54 銭

平成 15 年 7 月 1 日付けで当社 100%出資の子会社である㈱平成フードサービス及び㈱アド・イン・ブラから営業の全部を譲受けることを考慮しております。

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	第 40 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 41 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			比較増減 (千円)
		金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			3,030,531			653,300		
2. 売掛金			241,454			297,853		
3. 店舗食材			470,309			536,904		
4. 原材料			644			568		
5. 貯蔵品			258,701			341,170		
6. 前払費用			558,673			825,174		
7. 繰延税金資産			42,642			50,360		
8. その他			168,906			134,730		
流動資産合計			4,771,865	19.6		2,840,061	10.2	1,931,803
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	14,105,653			17,212,371			
減価償却累計額		5,233,267	8,872,385		5,659,635	11,552,735		
(2) 構築物		68,087			68,087			
減価償却累計額		35,177	32,909		40,788	27,299		
(3) 機械及び装置		516,162			544,258			
減価償却累計額		135,245	380,916		219,379	324,878		
(4) 車両運搬具		15,708			20,122			
減価償却累計額		14,767	941		15,925	4,197		
(5) 工具器具備品		362,767			515,158			
減価償却累計額		100,964	261,803		176,339	338,818		
(6) 土地	1		685,971			685,971		
(7) 建設仮勘定			878			1,500		
有形固定資産合計			10,235,805	42.1		12,935,401	46.6	2,699,595

		第 40 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 41 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			比較増減 (千円)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権			34,857			34,857		
(2) ソフトウェア			1,056			5,571		
無形固定資産合計			35,913	0.1		40,428	0.2	4,515
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			62,128			969,368		
(2) 関係会社株式			1,632,000			2,772,100		
(3) 従業員長期貸付金			260			750		
(4) 長期前払費用			168,441			159,693		
(5) 敷金及び保証金	1		7,281,896			7,845,324		
(6) 会員権	1		72,582			69,857		
(7) 繰延税金資産			23,021			43,901		
(8) その他			27,725			36,908		
投資その他の資産合計			9,268,055	38.1		11,897,903	42.9	2,629,847
固定資産合計			19,539,775	80.3		24,873,733	89.7	5,333,958
繰延資産								
社債発行費			14,000			36,454		22,454
繰延資産合計			14,000	0.1		36,454	0.1	22,454
資産合計			24,325,640	100.0		27,750,250	100.0	3,424,609

		第 40 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 41 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			比較増減 (千円)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金			1,011,878			1,066,570		
2. 短期借入金	1		4,859,998			2,132,332		
3. 一年以内返済予定長期借入金	1		2,620,004			2,810,303		
4. 未払金			346,866			234,554		
5. 一年以内支払予定長期未払金	1		1,016,248			1,315,245		
6. 未払費用			259,726			272,986		
7. 未払法人税等			369,000			395,000		
8. 未払消費税等			169,074			141,983		
9. 預り金			18,467			18,506		
10. その他			809			2,297		
流動負債合計			10,672,073	43.9		8,389,780	30.2	2,282,292
固定負債								
1. 社債			1,000,000			2,000,000		
2. 転換社債型新株予約 権付社債			-			1,168,937		
3. 長期借入金	1		6,867,691			8,285,724		
4. 長期未払金	1		2,243,576			3,699,358		
固定負債合計			10,111,267	41.5		15,154,019	54.6	5,042,752
負債合計			20,783,341	85.4		23,543,800	84.8	2,760,459

		第 40 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 41 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			比較増減 (千円)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金	3		850,709	3.5		-	-	
資本準備金			896,206	3.7		-	-	
利益準備金			17,200	0.1		-	-	
その他の剰余金								
1. 任意積立金								
別途積立金		1,356,000	1,356,000		-	-		
2. 当期末処分利益			427,325			-		
その他の剰余金合計			1,783,325	7.3		-	-	
その他有価証券評価差額金			600	0.0		-	-	
自己株式			5,743	0.0		-	-	
資本合計			3,542,299	14.6		-	-	3,542,299
(資本の部)								
資本金			-	-		1,058,768	3.8	
資本剰余金								
資本準備金			-	-		1,104,210	4.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金			-	-		17,200	0.1	
2. 任意積立金								
別途積立金			-	-		1,606,000	5.8	
3. 当期末処分利益			-	-		473,541	1.7	
利益剰余金合計			-	-		2,096,741	7.6	
その他有価証券評価差額金			-	-		34,699	0.1	
自己株式			-	-		18,571	0.1	
資本合計			-	-		4,206,449	15.2	4,206,449
負債及び資本合計			24,325,640	100.0		27,750,250	100.0	3,424,609

(2) 損益計算書

		第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			比較増減 (千円)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	
売上高	1		28,451,739	100.0		33,013,708	100.0	4,561,968
売上原価								
1．店舗食材期首たな卸高		401,621		470,309				
2．当期店舗食材仕入高		7,493,106		7,706,647				
3．当期店舗食材製造原価		735,464		1,143,472				
合計		8,630,192		9,320,429				
4．他勘定振替高		140,130		-				
5．店舗食材期末たな卸高		470,309	8,019,752	28.2	536,904	8,783,525	26.6	763,773
売上総利益			20,431,987	71.8		24,230,182	73.4	3,798,195
販売費及び一般管理費								
1．広告宣伝費		266,730		313,395				
2．販売促進費		914,139		1,021,272				
3．役員報酬		119,129		140,994				
4．給料手当		6,946,596		8,219,017				
5．福利厚生費		489,999		572,350				
6．退職給付費用		12,832		15,646				
7．水道光熱費		1,475,686		1,498,498				
8．消耗品費	1,080,263		1,053,606					
9．地代家賃	4,591,470		5,398,448					
10．支払リース料	502,659		699,900					
11．減価償却費	1,253,967		1,320,659					
12．その他	1,807,660	19,461,137	68.4	2,103,519	22,357,311	67.7	2,896,174	
営業利益			970,849	3.4		1,872,871	5.7	902,021

		第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			比較増減 (千円)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		765			6,017			
2. 受取配当金		70			170			
3. 協賛金収入		248,189			33,809			
4. 賃貸収入		9,969			12,859			
5. その他		17,496	276,490	1.0	1,462	54,318	0.2	222,171
営業外費用								
1. 支払利息		251,793			260,899			
2. 社債利息		6,744			30,892			
3. 新株発行費		1,835			1,587			
4. 社債発行費償却		-			21,727			
5. その他		7,114	267,488	1.0	2,598	317,705	1.0	50,216
経常利益			979,852	3.4		1,609,484	4.9	629,632
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		12,409			-			
2. 固定資産売却損	2	-			32,682			
3. 固定資産除却損	3	178,213			716,575			
4. リース契約解約損		27,411			21,934			
5. 会員権評価損		44,060			2,725			
6. 建物賃借契約解約損		7,966	270,061	1.0	48,477	822,394	2.5	552,333
税引前当期純利益			709,790	2.4		787,090	2.4	77,299
法人税、住民税及び事業税		400,589			425,407			
法人税等調整額		17,098	383,491	1.3	4,934	420,473	1.3	36,981
当期純利益			326,299	1.1		366,616	1.1	40,317
前期繰越利益			101,026			106,925		5,898
当期末処分利益			427,325			473,541		46,215

(3) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成することとなりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書のみ記載しております。

		第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
区 分		金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		709,790
有形固定資産減価償却費		1,273,270
その他の償却費		107,131
投資有価証券売却益		10,502
投資有価証券評価損		12,409
会員権評価損		44,060
賞与引当金の減少額		35,000
受取利息及び受取配当金		835
支払利息及び社債利息		258,538
有形固定資産受贈益		248,189
有形固定資産除却損		157,543
売掛金の増加額		17,576
たな卸資産の増加額		131,276
前払費用の増加額		169,031
買掛金の増加額		29,101
未払金の増加額 (減少額)		198,665
未払費用の増加額		39,165
未払消費税等の増加額 (減少額)		161,313
その他純額		17,132
小計		2,361,446
利息及び配当金の受取額		760
利息の支払額		255,529
法人税等の支払額		525,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,581,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		394,000
定期預金の払戻による収入		302,210
投資有価証券の取得による支出		306,540
投資有価証券の売却による収入		309,842
子会社株式の取得による支出		1,632,000
貸付による支出		835,218
貸付金の回収による収入		705,810
有形固定資産の取得による支出		4,378,048
有形固定資産の売却による収入		1,596,900
敷金保証金の差入による支出		1,580,493
敷金保証金の返還による収入		84,558
長期前払費用の増加による支出		120,833
その他純額		6,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,254,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		9,133,000
短期借入金の返済による支出		6,616,701
長期借入れによる収入		5,095,000
長期借入金の返済による支出		2,640,367
社債の発行による収入		979,000
自己株式取得による支出 (純額)		5,069
配当金の支払額		46,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,898,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,225,434
現金及び現金同等物の期首残高		1,388,570
現金及び現金同等物の期末残高		2,614,005

(4) 利益処分案

	第 40 期 平成 14 年 3 月期		第 41 期 平成 15 年 3 月期		比較増減 (千円)
区 分	金額 (千円)		金額 (千円)		
当期末処分利益		427,325		473,541	46,215
利益処分額					
1. 配当金	70,400		145,781		75,380
2. 役員賞与金	-		39,000		39,000
(うち監査役賞与金)	(-)		(-)		
3. 任意積立金					
別途積立金	250,000	320,400	100,000	284,781	35,619
次期繰越利益		106,925		188,760	81,835

(注) 1 株当たり配当金の内訳

	平成 14 年 3 月期			平成 15 年 3 月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式				10.0		
(内訳)						
普通配当	5 00	—	5 00	5.0	—	5.0
東証一部上場記念配当	—	—	—	5.0	—	5.0

(重要な会計方針)

項 目	第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの _____	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 店舗食材(自社加工品) 総平均法による原価法 (2) 店舗食材(その他)、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 店舗食材(自社加工品) 同左 (2) 店舗食材(その他)、原材料及び貯蔵品 同左
3 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 . 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 商法の規定により 3 年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

項 目	第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 A . 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B . 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別債権の回収可能性を考慮して、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1 年)によりそれぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 A . 一般債権 同左 B . 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
7 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 (3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引または金利キャップ取引であるか評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引および金利キャップ取引についてのみ行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(自己株式) 前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 789 千円)は、財務諸表等規則の改正により当 事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企 業会計基準第 1 号)を適用しております。 (1 株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会 計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 (貸借対照表) 1 前事業年度において独立記載しておりました「資本準備 金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度におい ては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立記載しておりました「利益準備 金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度におい ては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目とし て表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規 則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の 内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目とし て表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表 等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余 金」の内訳科目として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 40 期 (平成14年3月31日現在)	第 41 期 (平成15年3月31日現在)																																																																
1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建 物</td><td>119,511千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>684,059千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>5,859,387千円</td></tr> <tr> <td>会 員 権</td><td>57,057千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,720,015千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>834,998千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,874,144千円</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>4,226,031千円</td></tr> <tr> <td>長 期 未 払 金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>17,778千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,952,952千円</td></tr> </table> 2.偶発債務 転貸借により当社が賃借している店舗(1店舗)の所有者の賃貸借契約に伴う預り保証金の返還債務に対し70,000千円の連帯保証を行っております。	建 物	119,511千円	土 地	684,059千円	敷金及び保証金	5,859,387千円	会 員 権	57,057千円	合 計	6,720,015千円	短 期 借 入 金	834,998千円	一年以内返済予定長期借入金	1,874,144千円	長 期 借 入 金	4,226,031千円	長 期 未 払 金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,778千円	合 計	6,952,952千円	1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建 物</td><td>113,740千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>684,059千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>6,083,083千円</td></tr> <tr> <td>会 員 権</td><td>47,057千円</td></tr> <tr> <td>子 会 社 株 式</td><td>1,925,333千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>8,853,272千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>1,333,332千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,700,943千円</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>4,666,709千円</td></tr> <tr> <td>長 期 未 払 金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>26,835千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>7,727,821千円</td></tr> </table> 2.偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証しております。 <table> <tr> <td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr> <td>(株)平成フードサービス</td><td>3,739,900千円</td></tr> <tr> <td>(株)アド・イン・ブラ</td><td>954,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)ダブリューピージャパン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,993,900千円</td></tr> </table> この他に、以下の関係会社のリース債務に対して次の通り保証しております。 <table> <tr> <td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr> <td>(株)平成フードサービス</td><td>101,648千円</td></tr> <tr> <td>(株)ダブリューピージャパン</td><td>27,434千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>129,082千円</td></tr> </table> 3.会社が発行する株式総数 <table> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>50,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>14,086,845株</td></tr> </table>	建 物	113,740千円	土 地	684,059千円	敷金及び保証金	6,083,083千円	会 員 権	47,057千円	子 会 社 株 式	1,925,333千円	合 計	8,853,272千円	短 期 借 入 金	1,333,332千円	一年以内返済予定長期借入金	1,700,943千円	長 期 借 入 金	4,666,709千円	長 期 未 払 金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	26,835千円	合 計	7,727,821千円	保証先	金額	(株)平成フードサービス	3,739,900千円	(株)アド・イン・ブラ	954,000千円	(株)ダブリューピージャパン	300,000千円	合 計	4,993,900千円	保証先	金額	(株)平成フードサービス	101,648千円	(株)ダブリューピージャパン	27,434千円	合 計	129,082千円	発行済株式総数	50,000,000株	発行済株式総数	14,086,845株
建 物	119,511千円																																																																
土 地	684,059千円																																																																
敷金及び保証金	5,859,387千円																																																																
会 員 権	57,057千円																																																																
合 計	6,720,015千円																																																																
短 期 借 入 金	834,998千円																																																																
一年以内返済予定長期借入金	1,874,144千円																																																																
長 期 借 入 金	4,226,031千円																																																																
長 期 未 払 金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,778千円																																																																
合 計	6,952,952千円																																																																
建 物	113,740千円																																																																
土 地	684,059千円																																																																
敷金及び保証金	6,083,083千円																																																																
会 員 権	47,057千円																																																																
子 会 社 株 式	1,925,333千円																																																																
合 計	8,853,272千円																																																																
短 期 借 入 金	1,333,332千円																																																																
一年以内返済予定長期借入金	1,700,943千円																																																																
長 期 借 入 金	4,666,709千円																																																																
長 期 未 払 金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	26,835千円																																																																
合 計	7,727,821千円																																																																
保証先	金額																																																																
(株)平成フードサービス	3,739,900千円																																																																
(株)アド・イン・ブラ	954,000千円																																																																
(株)ダブリューピージャパン	300,000千円																																																																
合 計	4,993,900千円																																																																
保証先	金額																																																																
(株)平成フードサービス	101,648千円																																																																
(株)ダブリューピージャパン	27,434千円																																																																
合 計	129,082千円																																																																
発行済株式総数	50,000,000株																																																																
発行済株式総数	14,086,845株																																																																
3.会社が発行する株式総数 <table> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>50,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>14,599,304株</td></tr> </table>	発行済株式総数	50,000,000株	発行済株式総数	14,599,304株	3.会社が発行する株式総数 <table> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>50,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>14,599,304株</td></tr> </table>	発行済株式総数	50,000,000株	発行済株式総数	14,599,304株																																																								
発行済株式総数	50,000,000株																																																																
発行済株式総数	14,599,304株																																																																
発行済株式総数	50,000,000株																																																																
発行済株式総数	14,599,304株																																																																

(損益計算書関係)

第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 . 他勘定振替高は、店舗食材を材料費に振替えた額であります。	1 . _____
2 . _____	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 32,682 千円
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 155,395 千円	建物 589,033 千円
構築物 422 千円	機械及び装置 10,852 千円
工具器具備品 1,725 千円	工具器具備品 7,254 千円
解体費用 20,670 千円	解体費用 109,434 千円
合 計 178,213 千円	合 計 716,575 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
現金及び預金勘定 3,030,531 千円	_____
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 416,526 千円	
現金及び現金同等物 2,614,005 千円	

(リース取引関係)

第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)				第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	265,866	134,941	130,925	建 物	335,754	157,671	178,083
機械及び装置	1,892,740	493,963	1,398,776	機械及び装置	2,224,795	819,283	1,405,511
車両運搬具	10,344	4,482	5,862	車両運搬具	10,344	6,551	3,793
工具器具備品	1,316,407	413,589	902,818	工具器具備品	1,407,424	477,538	929,885
ソフトウェア	102,293	7,266	95,027	ソフトウェア	132,621	29,943	102,678
合 計	3,587,653	1,054,243	2,533,409	合 計	4,110,941	1,490,988	2,619,952
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		627,138 千円		1 年内		704,016 千円	
1 年超		1,937,819 千円		1 年超		1,962,406 千円	
合 計		2,564,957 千円		合 計		2,666,423 千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		555,229 千円		支払リース料		758,813 千円	
減価償却費相当額		517,475 千円		減価償却費相当額		708,618 千円	
支払利息相当額		47,558 千円		支払利息相当額		67,287 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内		2,520 千円		1 年内		2,520 千円	
1 年超		4,410 千円		1 年超		1,890 千円	
合 計		6,930 千円		合 計		4,410 千円	

(有価証券関係)

第 40 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

- 1 . 「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
- 2 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 41 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

- 1 . 「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
- 2 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等否認 42,478 千円	未払事業税等否認 50,360 千円
投資有価証券評価損否認 5,211 千円	投資有価証券評価損否認 4,976 千円
会員権評価損否認 24,673 千円	会員権評価損否認 23,854 千円
その他 255 千円	その他有価証券評価差額金 23,229 千円
繰延税金資産小計 72,618 千円	繰延税金資産小計 102,420 千円
評価性引当額 - 千円	評価性引当額 - 千円
繰延税金資産合計 72,618 千円	繰延税金資産合計 102,420 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 6,520 千円	前払年金費用 8,158 千円
その他有価証券評価差額金 434 千円	繰延税金負債合計 8,158 千円
繰延税金負債合計 6,955 千円	繰延税金資産の純額 94,261 千円
繰延税金資産の純額 65,663 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
留保金額に対する税額 2.1	住民税均等割等 8.2
住民税均等割等 8.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1
その他 0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4%
3.	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額
	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成 16 年 3 月 31 日までは 42.0%、平成 16 年 4 月 1 日以降は 40.1%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が 2,080 千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が 979 千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が 1,100 千円減少しております。

(関連当事者との取引)

第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
平成 14 年 5 月 21 日及び同月 23 日開催の提出会社取締役会において、スイス連邦における 2006 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債 (以下「本社債」という。) の発行を決議いたしました。 なお、詳細につきましては、連結財務諸表の注記として記載しております。	当社は、平成 15 年 7 月 1 日付けで、100% 子会社である㈱平成フードサービスおよび㈱アド・イン・プラの営業の全部を譲受けることを平成 15 年 6 月 14 日付け株主総会に上程いたします。 なお、詳細につきましては、連結財務諸表の注記として記載しております。

販売実績

A 業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
手 作 り 居 酒 屋 甘 太 郎	13,841,849	16,132,991
遊 食 三 昧 NIJYU-MARU (手作りダイニング甘太郎 J を含む)	4,625,897	4,780,546
地 酒 と そ ば ・ 京 風 お で ん 三 間 堂	3,173,179	3,382,792
あ わ び と 京 野 菜 と お 酒 の お 店 絹 か つ ぎ お よ び 創 作 台 所 麟 RIN	89,894	238,985
Foodiun Bar 一 瑳 (ダイニングバー 三間堂を含む)	2,835,957	3,207,862
ダイニングカラオケ デイ・トリッパー	734,338	748,719
イ タ メ シ ヤ ラ ・ パ ウ ザ	3,150,623	4,222,319
自 然 酒 庵 虎 之 介	-	299,489
合 計	28,451,739	33,013,708

B 地域別販売実績

(単位：千円)

地 域	第 40 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
東 京 都		
東 京 2 3 区	11,092,660	12,096,170
そ の 他	2,487,527	2,481,120
小 計	13,580,188	14,577,291
神 奈 川 県		
横 浜 ・ 川 崎 地 区	4,635,221	5,261,451
そ の 他	3,637,928	3,930,696
小 計	8,273,149	9,192,147
大 阪 府	3,343,542	4,851,058
そ の 他	3,254,858	4,393,211
合 計	28,451,739	33,013,708